

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日



上場会社名 株式会社みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県

(URL <http://www.minatobk.co.jp>)

兵庫県

代表者役職名 取締役頭取 西村 忠禧

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員企画部長

氏名 竹内 健二

TEL (078) 333 - 3224

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	66,116	7.6	8,118	6.2	3,310	51.6
16年3月期	71,521	2.0	7,643	7.1	2,184	95.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	8 65	-	3.9	87.7	2,517,685
16年3月期	5 71	-	2.8	89.3	2,546,132

(注) 期中平均株式数 17年3月期 382,645,472株 16年3月期 382,675,244株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	3 00	0 00	3 00	1,147	34.7	1.3
16年3月期	2 00	0 00	2 00	765	35.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	2,720,902	87,778	3.2	229 41	(速報値) 9.39
16年3月期	2,753,359	81,122	2.9	212 00	8.96

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 382,624,810株 16年3月期 382,662,368株

期末自己株式数 17年3月期 316,167株 16年3月期 278,609株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,000	4,600	1,600	0 00	-	-
通期	63,200	10,000	4,500	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円76銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

## 第6期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	58,535	預金	2,517,685
現金	35,724	当座預金	120,722
預け	22,810	普通預金	1,150,044
コ - ル口 - ン	11,906	貯蓄預金	36,956
商品有価証券	225	通知預金	14,422
商品国債	204	定期預金	1,129,741
商品地方債	20	定期積金	5,942
有価証券	503,076	その他の預金	59,855
国債	249,448	譲渡性預金	6,030
地方債	80,300	借入金	52,828
社債	120,658	借入金	52,828
株式	27,285	外国為替	32
その他の証券	25,384	売渡外国為替	9
貸出	2,061,405	未払外国為替	22
割引手形	56,158	その他の負債	11,238
手形貸付	155,194	未払法人税等	502
証書貸付	1,667,724	未払費用	1,368
当座貸越	182,327	前受収益	1,890
外国為替	5,937	給付補てん備金	3
外国他店預け	480	金融派生商品	1,673
買入外国為替	1,224	その他の負債	5,799
取立外国為替	4,231	賞与引当金	781
その他の資産	12,337	退職給付引当金	6,045
未決済為替貸	241	支払承諾	38,483
前払費用	8	負債の部合計	2,633,124
未収収益	2,355	(資本の部)	
金融派生商品	549	資本	24,908
繰延ヘッジ損失	2,055	資本剰余金	46,961
その他の資産	7,126	資本準備金	24,908
不動産	34,204	その他資本剰余金	22,053
土地建物動産	22,796	資本金及び	22,053
保証金権利金	11,408	資本準備金減少差益	
繰延税金資産	21,914	利益剰余金	11,060
支払承諾見返	38,483	任意積立金	2,337
貸倒引当金	27,122	退職慰労積立金	12
		別途積立金	2,325
		当期末処分利益	8,723
		当期純利益	3,310
		その他有価証券評価差額金	4,934
		自己株式	85
		資本の部合計	87,778
資産の部合計	2,720,902	負債及び資本の部合計	2,720,902

## (貸借対照表の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 営業譲受けに伴う特別費用は、その他の資産（繰延資産）に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。
8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 51,199百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 子会社の株式総額 3,665百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 15,348百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 875百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 13,998百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産以外に、電子計算機の一部ほかについては、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,067百万円、延滞債権額は 64,148百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 37,201百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 109,834百万円です。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は 41百万円です。  
なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 57,383百万円です。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 35,240百万円  
預け金 1百万円  
その他資産 14百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 9,092百万円  
上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 53,306百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は 11,408百万円です。
27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
29. 1株当たりの純資産額 229円41銭
30. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,934百万円です。
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	225 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	15,181 百万円	21,636 百万円	6,454 百万円	7,238 百万円	784 百万円
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	30	201	231
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	327	122	449
合計	473,225	481,527	8,302	9,822	1,519

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 3,368百万円を差し引いた額 4,934百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
479,403 百万円	2,369 百万円	970 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,739 百万円
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	1,136 百万円
その他有価証券	
社債	13,471 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,910 百万円
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	28,847 百万円	255,232 百万円	82,938 百万円	83,387 百万円
国債	8,577	92,376	65,604	82,890
地方債	17,509	54,323	8,466	-
社債	2,760	108,532	8,868	497
その他	6,434	10,753	5,155	-
合計	35,282	265,986	88,094	83,387

35. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、地方債に 52百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、415,348百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が405,386百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

なお、当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

	退職一時金	確定給付企業年金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	5,337 百万円	4,666 百万円	10,003 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	2,240	1,716	3,957
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	3,096	2,949	6,045

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	17,706 百万円
年金資産（時価）	7,717
未積立退職給付債務	9,989
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	4,395
未認識過去勤務債務（債務の減額）	452
貸借対照表計上額の純額	6,045
前払年金費用	-
退職給付引当金	6,045

38. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第 6 期

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		66,116
資 金 運 用 金 利 収 入	50,326	
貸 出 証 券 口 利 息	45,646	
有 価 証 券 口 利 息	4,121	
買 入 現 貨 借 取 引 受 入 利 息	295	
預 け 他 の 引 受 等 手 数 料	6	
役 務 受 入 の 他 の 業 務 収 入	4	
そ の 外 商 国 債 の 他 の 株 式 の 常 費 用	0	
経 常 収 入 利 益	252	
経 常 費 用	10,025	
資 金 運 用 金 利 収 入	3,721	
貸 出 証 券 口 利 息	6,303	
有 価 証 券 口 利 息	2,492	
買 入 現 貨 借 取 引 受 入 利 息	502	
預 け 他 の 引 受 等 手 数 料	33	
役 務 受 入 の 他 の 業 務 収 入	1,950	
そ の 外 商 国 債 の 他 の 株 式 の 常 費 用	6	
経 常 収 入 利 益	0	
経 常 費 用	3,271	
経 常 収 入 利 益	573	
経 常 費 用	2,698	
経 常 収 入 利 益		57,997
経 常 費 用	3,377	
預 讓 口 債 売 借 金 の 支 払 費 用	1,329	
利 息 支 払 費 用	0	
利 息 支 払 費 用	0	
利 息 支 払 費 用	1	
利 息 支 払 費 用	0	
利 息 支 払 費 用	782	
利 息 支 払 費 用	1,253	
利 息 支 払 費 用	9	
利 息 支 払 費 用	4,425	
利 息 支 払 費 用	769	
利 息 支 払 費 用	3,655	
利 息 支 払 費 用	2,641	
利 息 支 払 費 用	2,008	
利 息 支 払 費 用	632	
利 息 支 払 費 用	32,486	
利 息 支 払 費 用	15,066	
利 息 支 払 費 用	13,829	
利 息 支 払 費 用	498	
利 息 支 払 費 用	178	
利 息 支 払 費 用	4	
利 息 支 払 費 用	556	
経 常 収 入 利 益		8,118
経 常 費 用		47
経 常 収 入 利 益	47	
経 常 費 用		2,784
経 常 収 入 利 益	407	
経 常 費 用	2,376	
経 常 収 入 利 益		5,381
経 常 費 用		257
経 常 収 入 利 益		1,813
経 常 費 用		3,310
経 常 収 入 利 益		5,411
経 常 費 用		2
経 常 収 入 利 益		8,723

(損益計算書の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 198百万円
3. 子会社との取引による費用総額 4,330百万円
4. 1株当たりの当期純利益金額 8円65銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないのではありません。
6. 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益 1,875百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 817百万円、店舗統廃合費用 573百万円及び子会社株式の減損額 985百万円であります。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。



第 6 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,723,376,409
利 益 処 分 額	1,147,874,430
配 当 金 ( 1 株 につ き 3 円 00 銭 )	1,147,874,430
次 期 繰 越 利 益	7,575,501,979

## 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	58,535	64,031	5,496
コ - ル 口 - ン	11,906	18,013	6,107
商 品 有 価 証 券	225	71	154
有 価 証 券	503,076	549,570	46,494
貸 出 金	2,061,405	2,039,358	22,047
外 国 為 替	5,937	4,420	1,517
そ の 他 資 産	12,337	13,532	1,195
動 産 不 動 産	34,204	35,714	1,510
繰 延 税 金 資 産	21,914	26,539	4,625
支 払 承 諾 見 返 金	38,483	35,466	3,017
貸 倒 引 当 金	27,122	33,360	6,238
資 産 の 部 合 計	2,720,902	2,753,359	32,457
( 負 債 の 部 )			
預 金	2,517,685	2,546,132	28,447
譲 渡 性 預 金	6,030	2,415	3,615
借 入 金	52,828	65,450	12,622
外 国 為 替	32	55	23
そ の 他 負 債	11,238	16,874	5,636
賞 与 引 当 金	781	660	121
退 職 給 付 引 当 金	6,045	5,180	865
支 払 承 諾	38,483	35,466	3,017
負 債 の 部 合 計	2,633,124	2,672,236	39,112
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	24,908	24,908	0
資 本 剰 余 金	46,961	46,961	0
資 本 準 備 金	24,908	24,908	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053	0
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	22,053	22,053	0
利 益 剰 余 金	11,060	8,515	2,545
任 意 積 立 金	2,337	2,339	2
当 期 未 処 分 利 益	8,723	6,176	2,547
当 期 純 利 益	3,310	2,184	1,126
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,934	815	4,119
自 己 株 式	85	77	8
資 本 の 部 合 計	87,778	81,122	6,656
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,720,902	2,753,359	32,457

## 比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	66,116	71,521	5,405
資 金 運 用 収 益	50,326	51,645	1,319
(うち貸出金利息)	( 45,646 )	( 47,829 )	( 2,183 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,121 )	( 3,387 )	( 734 )
役 務 取 引 等 収 益	10,025	8,951	1,074
そ の 他 業 務 収 益	2,492	3,185	693
そ の 他 経 常 収 益	3,271	7,739	4,468
経 常 費 用	57,997	63,878	5,881
資 金 調 達 費 用	3,377	3,637	260
(うち預金利息)	( 1,329 )	( 1,558 )	( 229 )
役 務 取 引 等 費 用	4,425	4,634	209
そ の 他 業 務 費 用	2,641	1,263	1,378
営 業 経 費	32,486	33,346	860
そ の 他 経 常 費 用	15,066	20,996	5,930
経 常 利 益	8,118	7,643	475
特 別 利 益	47	107	60
特 別 損 失	2,784	3,152	368
税 引 前 当 期 純 利 益	5,381	4,597	784
法人税、住民税及び事業税	257	119	138
法 人 税 等 調 整 額	1,813	2,293	480
当 期 純 利 益	3,310	2,184	1,126
前 期 繰 越 利 益	5,411	3,989	1,422
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	2	2	0
当 期 未 処 分 利 益	8,723	6,176	2,547

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	8,723	6,176	2,547
利 益 処 分 額	1,147	765	382
配 当 金	1,147	765	382
次 期 繰 越 利 益	7,575	5,411	2,164

## (税効果会計関係)

当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>25,966百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,052百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>21,914百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,526百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,022百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	316百万円	未払事業税否認額	112百万円	未払事業所得税否認額	22百万円	貸出金償却否認額	63百万円	減価償却額損金算入限度超過額	183百万円	有価証券償却否認額	1,995百万円	その他	723百万円	繰延税金資産合計	<u>25,966百万円</u>	その他有価証券評価差額金	3,368百万円	退職給付信託設定益	684百万円	繰延税金負債合計	<u>4,052百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,914百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,716百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,781百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,240百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>26,539百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,743百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,635百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円	未払事業税否認額	10百万円	未払事業所得税否認額	23百万円	貸出金償却否認額	233百万円	減価償却額損金算入限度超過額	241百万円	有価証券償却否認額	1,716百万円	その他	908百万円	繰延税金資産合計	<u>27,781百万円</u>	その他有価証券評価差額金	556百万円	退職給付信託設定益	684百万円	繰延税金負債合計	<u>1,240百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>26,539百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,526百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,022百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																								
未払事業税否認額	112百万円																																																								
未払事業所得税否認額	22百万円																																																								
貸出金償却否認額	63百万円																																																								
減価償却額損金算入限度超過額	183百万円																																																								
有価証券償却否認額	1,995百万円																																																								
その他	723百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>25,966百万円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	3,368百万円																																																								
退職給付信託設定益	684百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>4,052百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>21,914百万円</u>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,743百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,635百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円																																																								
未払事業税否認額	10百万円																																																								
未払事業所得税否認額	23百万円																																																								
貸出金償却否認額	233百万円																																																								
減価償却額損金算入限度超過額	241百万円																																																								
有価証券償却否認額	1,716百万円																																																								
その他	908百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>27,781百万円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	556百万円																																																								
退職給付信託設定益	684百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,240百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>26,539百万円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.57%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.2%	過年度税効果調整額	4.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	過年度税効果調整額	3.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																										
法定実効税率 (調整)	40.57%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																								
過年度税効果調整額	4.1%																																																								
その他	1.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																								
過年度税効果調整額	3.4%																																																								
その他	2.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																								

役員 の 異 動

1.代表取締役の異動(平成17年6月1日付)

退任予定代表取締役

取締役 やま もと ひろ ゆき 山 本 裕 之 (現 代表取締役専務)

2.その他役員の異動(平成17年6月29日付)

新任取締役候補

常務取締役 たけ うち けん じ 竹 内 健 二 (現 常務執行役員)

常務取締役 ふじ たら ひろし 藤 原 博 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役 やま もと ひろ ゆき 山 本 裕 之 (神戸みなと興産株式会社および  
神戸みなとサービス株式会社  
代表取締役社長に就任予定)

以 上

新任予定取締役の略歴

なげ うち けん じ  
竹 内 健 二 昭和 24 年 2 月 24 日 (56 歳)

昭和 46 年 4 月 株式会社神戸銀行入行

平成 2 年 4 月 株式会社太陽神戸三井銀行神宮前支店長

平成 4 年 6 月 株式会社さくら銀行関西支店第一部副部長

平成 5 年 6 月 同行法人部副部長

平成 6 年 6 月 同行業務開発部ローン室長

平成 8 年 7 月 株式会社住宅金融債権管理機構出向

平成 11 年 6 月 株式会社さくら銀行明石支店長

平成 12 年 10 月 株式会社みなと銀行執行役員企画部長

平成 15 年 6 月 常務執行役員企画部長

平成 17 年 6 月 常務取締役 (予定)

新任予定取締役の略歴

ふじわら ひろし  
藤原 博 昭和 24 年 11 月 14 日 (55 歳)

昭和 47 年 4 月 株式会社神戸銀行入行

平成 3 年 1 月 株式会社太陽神戸三井銀行夙川支店長

平成 4 年 6 月 株式会社さくら銀行情報開発部副部長

平成 5 年 6 月 同行融資企画部副部長

平成 6 年 6 月 同行駒ヶ林支店長

平成 8 年 6 月 同行関連事業部審議役

平成 9 年 10 月 同行人事部主席推進役

平成 12 年 10 月 株式会社みなと銀行執行役員審査企画部長

平成 14 年 6 月 執行役員人事部長

平成 16 年 6 月 常務執行役員人事部長

平成 17 年 6 月 常務取締役 (予定)